

1. 研究概要

1.1 研究の背景・目的

特別区は基礎自治体として同種、類似する業務を行っているため、スケールメリットを生かすことで、業務の効率化やコスト削減につなげることができる可能性がある。また、コスト削減に留まらず、例えば、連携・共同による情報の共有化がもたらす住民サービスの向上なども期待できる。

そこで本研究では、多様なスケールメリットの効果とそれらの効果を期待できる業務分野を対象として、具体的な連携・共同のあり方や、実現のための手順・体制や課題などについて研究する。

1.2 研究の対象・方法

1.2.1 研究の対象

研究の対象としては、首都直下地震発災時等に関連情報を特別区間で共有できる防災システム広域連携のあり方及び特別区が連携して物品・サービスの共同調達を行う可能性を対象とする。さらに、これまでの自治体間連携や民間連携のあり方にとらわれない連携・共同を実現し、防災システム広域連携や共同調達においても活用できると期待される電子自治体情報基盤のあり方についても対象とする。

1.2.2 調査の方法

調査は、文献及びヒアリングによる事例調査、アンケート調査及びヒアリング調査による特別区の実態調査を行った。

また、分野別に検討を行うため、「情報基盤部会」、「防災部会」及び「共同調達部会」の3部会を構成して調査研究を行った。各部会の構成員や開催実績については巻末に示す。

1.

1.1

1.2

2.

2.1

2.2

2.3

3.

3.1

3.2

3.3

3.4

4.

4.1

4.2

4.3

5.

5.1

5.2

(1) 電子自治体情報基盤のあり方

特別区がICTを活用して連携するための電子自治体情報基盤のあり方を対象とする。具体的には、電子自治体情報基盤のコンセプトや実現イメージ、導入によって期待される効果についての検討を行った。

調査は、文献及びヒアリングによる事例調査として行った。具体的には、実現すべき機能やサービスあるいは期待される効果を検討する際に参考とするため、海外の電子政府やスマートシティの事例についての文献調査を行った。また、国内の類似システムや連携先として考えられるシステムの情報について把握するため、マイナンバー関連システムや税務関連システムなどを中心として文献調査を行った。

(2) 防災システム広域連携のあり方

首都直下地震の発災時等に、特別区が連携して災害情報、支援情報等を共有し、支援要員、支援物資などを広域に最適化できるようにするための、防災システム広域連携のあり方を対象とした。具体的には、広域連携を行う範囲や、広域連携の実現形態等についての検討を行った。

調査方法は以下のとおりである。

1) 事例調査

防災については、実現すべき機能について検討する際に参考とするため、また、国内の類似システムや連携先として考えられるシステムの情報について把握するため、国や都の防災関連システム及び他団体における防災関連連携システムについて文献調査を行った。

2) 特別区実態調査

防災システムの現状及び連携対象業務についての考え方を把握するため、アンケート調査を行った。また、特別区2区及び防災システム提供事業者についてはヒアリング調査も実施した。

(3) 共同調達の可能性

特別区が連携して物品・サービスの共同調達を行うしくみ「共同購買部構想」を対象にする。

具体的には、対象として適切な物品・サービスや、共同調達の実現モデルについて検討する。

調査方法は以下のとおりである。

1) 事例調査

対象となる物品・サービスや運用方法について検討する際に参考とするため、国内の共同調達事例について文献調査を行った。

2) 特別区実態調査

調達に係る各区のしくみや共同調達に対する考え方について把握するため、アンケート調査を行った。

1.

1.1
1.2

2.

2.1

2.2

2.3

3.

3.1

3.2

3.3

3.4

4.

4.1

4.2

4.3

5.

5.1

5.2